

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	身体障害者手帳交付準備経費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	14 ▼年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

## 2 実施根拠及び関連法令等

身体障害者福祉法第15条
--------------

## 3 事務の区分

法定受託事務	▼
--------	---

## 4 経費の区分

義務的経費	▼
-------	---

## 5 事務事業の分類

市単独事業	▼
-------	---

## 6 受益者負担

なし	▼
----	---

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
平成15年度から中核市に移行することに伴い、身体障害者手帳を交付するために必要な準備を行うものである。(平成14年度のみの実施事業)	身体障害者(手帳交付対象)
	対象数 約1,500人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
実施した主な事務は、身体障害者手帳交付システムの開発(障害者システムの修正)、規則等の規程の制定、身体障害者手帳用紙・カバー等の作成、県等との調整である。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
活動指標	システム開発進捗率	システム開発の進捗率 = 100%	システム開発の進捗率により、事業実施状況を評価する。			100		

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数			0.5人/年		
	人件費			4,195		
	その他経費					
	合計	0	0	9,318	0	0
	特定財源					
	対象数			1,500		
	対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	6.2	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	システム開発について、当初の目標がほぼ達成された。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 平成15年度の中核市移行に伴い、平成14年度中に準備として必要な事業を実施した。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	準備として必要な事業を実施した。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない システム開発は、ホストコンピュータのシステム修正であったため、短期的には割高となっているが、住民情報と連動した障害者情報の管理及び支援費システム等の他のサービスとの連携が図られることによる事務処理上の利点大きい。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	身体障害者手帳は、身体障害者が各種サービスを受けるために所持することが必要なものである。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 中核市移行事務と支援費制度準備事務の担当が重複していたことにより、双方の準備事務の連携は図ることができたが、実施時期が同時であるため、事務の実施上でスケジュール調整等に苦慮した。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		パーソナルコンピュータを利用したシステムの場合には、本市より少ない経費でシステム開発が可能であると思われるが、システムの導入には新たな機器の導入が必要であり、機器の設置場所の確保が必要となり、複数システムの運用に伴い窓口対応時の事務が非効率的になり、住民票の氏名に完全に対応できないといった課題がある。
<input type="checkbox"/> 継続		総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/> 見直し		平成14年度で手帳交付の準備事務は終了し、平成15年度から手帳の交付が開始される。
<input type="checkbox"/> 廃止		
<input checked="" type="checkbox"/> 完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--